

令和5年度労災疾病臨床研究事業費補助金
「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」
分担研究報告書(対策実装研究)

対策実装研究アクション 2: 重層構造の理解と深掘り

研究分担者 酒井一博 公益財団法人大原記念労働科学研究所・主管研究員

<研究要旨>

【目的】対策実装研究アクション 2 では、運輸業と建設業を重点的な対象業種とし、ヒアリング等の調査に基づき、業種の特徴に配慮した対策の実装方策の検討を進めることを目的とし、令和5年度は、多種多様な事業の多層構造を伴う協働体制で行われるビル建設において、その工程、品質、安全等を管理する施工管理者に対する生活時間調査を実施した。この調査とグループヒアリングの結果に基づき、施工管理者の働きやすさを改善する対策の策定・試行を行う。

【方法】①生活時間調査: 中堅建設会社に所属する施工管理者(45名)に対する生活時間調査を実施した。②調査結果をフィードバックし、グループヒアリングで過重労働の防止につながる職場改善に関する意見、対策好事例やアイデアの聞き取りと議論を実施した。③研究チームが対策案の策定と提案をし、実行を依頼した。

【結果】生活時間調査によって、建設の技術者における長時間労働に関係する課題や背景を把握できた。主な課題として、1) 休日不足、2) デスクワーク中心の長時間の残業があった。グループヒアリングでは納期の設定、顧客の要求などの構造的・背景的な課題も議論された。収集した意見に基づき、対策提案を2024年4月までの緊急対策として提示し、対策の実行に着手した。

【考察】対策の内容や実行方法についてさらに検討と改良を続け、対策の実装(継続、定着、事業者による自走)のための支援を継続することが今後の課題である。

【この研究から分かったこと】施工管理者の仕事の負担の特性と背景が把握できた。客観的な調査データのフィードバックとグループ討議によって、管理者と作業者における改善の必要性の認識が促進され、対策の検討と共有が進んだ。一方で、納期の改善など構造的な課題への対策が強く求められていることもわかった。

【キーワード】実装研究、建設業、施工管理者

研究分担者:

鈴木一弥(労働安全衛生総合研究所過労死等防止調査研究センター・研究員)
吉川 徹(同センター・統括研究員)
中辻めぐみ(同センター・研究員)
深澤健二(株式会社アドバンテッジリスクマネジメント・メディカルアドバイザー)
高橋有記(労働安全衛生総合研究所過労死等防止調査研究センター・研究員)
高橋正也(同センター・センター長)
石井賢治(公益財団法人大原記念労働科学研究所・主任研究員)

研究協力者:

中西麻由子(なかにしヘルスケアオフィス・産

業医)

野原理子(東京女子医科大学医学部・教授)
仙波京子(公益財団法人大原記念労働科学研究所・研究員)

A. 目的

対策実装研究では、運輸業と建設業とを重点的な対象業種とし、業種や職種の特徴を考慮した過労死等を防止する対策の立案とその実装(定着、継続、事業者による自走)の方策を検討することを目的とする。対策実装研究のアクション 2 では、建設と運輸で特に問題となっている多重の下請け構造と過労死等の原因となりえる長時間労働やストレスとの関係を理

解し、業種の特性と実態に適合した対策を検討するための資料の収集を実施してきた。

建設の施工管理は重層構造をなす様々なステークホルダーとの調整・交渉等を行いつつ、建設の工程、品質、安全等を管理するいわゆるマルチタスクの特性を持つ仕事である。令和5年度には、マンション、公共施設等の建設の施工管理者に対する生活時間調査により、建設業における多忙・長時間労働の現場の実態と背景要因を調査した。さらに、調査結果に基づいて対策内容を事業者との協働で検討し、対策の実行に着手した。

B. 方法

1. 生活時間調査

1) 調査項目

調査項目は、調査対象である中堅建設会社の事業者と管理者の意見に基づいて作成した。施工管理に関わる作業を分類して調査項目とし、通勤、睡眠、休憩を加えた。それぞれの作業・活動をしている時刻を30分単位で記録できる調査票を作成した。(表1)。

2) 調査対象・期間

マンション、公共施設、店舗、住宅など計15の建設現場で施工管理に従事の中堅建設会社に所属する技術者(施工管理者)45名に2週間(2022年10月31日[月]～11月13日[日])の生活時間の記入を依頼した。15の現場のうち初期(解体を含む)が2か所(計13名)、中期(鉄筋・型枠、鉄骨)が5か所(計6名)、後期(中期以後)が8か所(計26名)であった。

2. 結果の報告とグループヒアリング

研究チームが施工管理者に対して結果をフィードバックする報告をし、その後に施工管理者の意見収集と対策に関する議論をするグループヒアリングを開催した。

3. 生活時間調査に基づく改善提案と実行

生活時間調査とグループヒアリングの結果に基づいて研究チームが対策提案を作成し、事業者に提示し、実施を依頼した。

C. 結果

1. 生活時間調査

施工管理における長時間の残業や休日不足による負担に関しては、総じて、職位(所長、2席～末席等)のうち、特に2席(所長に次ぐ役割)や中堅の職位において多忙と長時間労働があり、また、建設の工程のフェーズでは終

盤における多忙の傾向があった。調査期間中の土日と祝日は計5日であったが、8割の人に少なくとも1日以上の日出勤があり、4日以上の日出勤をした人が5名であった(図1)。17時以降に、平均約2時間のデスクワークを含む約3時間の作業がなされた(図2)。始業が8時などであり、自宅から遠い建設現場への勤務も多いため、早朝の起床と長い通勤時間によって自宅での自由時間と睡眠時間が圧迫される負担があると思われた。昼休憩には、約半数の人が短い仮眠を取得していた。

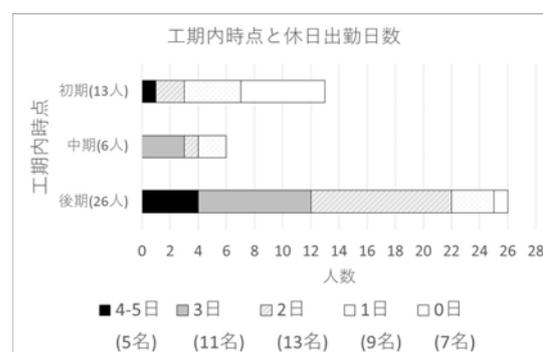


図1. 工期内の時点と休日出勤日数

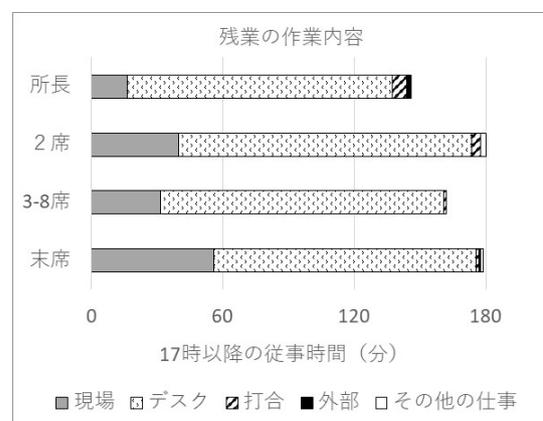


図2. 職位ごとの残業における作業内容

2. 意見収集

調査に参加した施工管理者に対して調査結果をフィードバックした後のグループヒアリングを2グループに分けて実施した。ヒアリングで収集された意見を元に対策案を表2にまとめた。

3. 対策の提案と実行

後日、収集された資料・意見に基づき、研究チームが、2024年4月に向けた「緊急対策」として対策案を提示した。内容は、生活時間調査期間中に長時間の残業が行われた事例で

の時間実数や状況、睡眠時間等を参考に設定した残業時間短縮の実数目標案、及び労働時間の記録方法の改善等であった。

D. 考察

多様な事業・技能が関わり、多数の関係者の共同で行われる建設現場を管理し、安全、品質、納期、コスト等に関して責任の一端を負う施工管理者の仕事の負担の特性と背景が把握できた。

仕事の内容と時間についての客観的調査データの提示とグループ討議によって改善の必要性の認識、可能な方策の模索と共有が可能であり、これまでのところ本取組みの手法の有効性が期待できる。

一方で、納期、コスト等に関わる構造的な課題への対策が強く求められており、多面的な改善を進める必要がある。

実効性のある対策の内容の詳細、実施方法、継続の可能性などについて、研究チームと事業者・管理者が連携した検討を継続し、2024年に向けた成果・進捗の観察と分析を実施する。

E. 結論

施工管理の長時間労働の実態と背景の一端が検討され、客観的な調査データのフィードバックと作業者が参加するグループ討議による改善の実施への可能な道筋が検討された。

F. 健康危機情報

該当せず。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

I. 文献

なし

表 1. 生活時間調査票

建設現場監督の生活時間調査

1 通常作業 2 ややストレスを感じた作業 3 ストレスを感じた作業

■ 日付	20XX年XX月XX日																								
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
自宅・事務所等での 睡眠・仮眠																									
自宅・事務所等での 自由・休息																									
自宅・事務所等での 食事																									
通勤・移動																									
場所 (複数就業の場合は区分け)																									
現場	朝礼・現場指示・確認																								
	指導・安全認識・学業振り																								
	各種検査・取付対応																								
	現場作業(モニタ・取出し他)																								
デスク	その他																								
	通話録音作成・チェック																								
	事務手配・管理・工運確認																								
	日報・安全管理・労務管理																								
ワーク	書類請求取寄せ(その他)																								
	見廻り・発生・予備管理																								
	出張チェック・調査確認																								
	※ Web 情報チェック確認																								
打合わせ・会議など	その他																								
	協力会社(安全・施工他)																								
	所内打合せ・育成含む																								
	その他の社内部署対応																								
外部対応	発注簿・設計管理																								
	その他																								
	銀行(貸付・借入など)																								
その他の仕事	近隣																								
	その他																								
負担・ストレスを感じた業務やまごころ																									

※ 1日1時間未満の項目において仕事や研修は区分けられない場合は項目の重複も可です。

表 2. グループヒアリングの結果概要

時間外労働時間の削減	高負担・高ストレス者への対策	分担の管理の改善
		工期終盤／変更発生時等の多忙の対策
		出向作業者のストレス対策
		経験の少ない職位・配属への支援
		1名配属への支援
		作業と休憩の環境改善（暑熱、寒冷など）
	夕刻-深夜作業の削減	現場作業の手待ち時間（隙間時間）活用
		IT活用（工程管理／情報共有のIT化／ペーパーレス化等：導入／学習機会など）
		事務作業の人的支援
		労働時間の傾向、目標到達等の各人への見える化
		休日出勤の作業内容の限定
	意識改革	早い退社・帰宅の推奨（「つきあい残業」の回避、体調・疲労への配慮等）
	その他	アイデア共有の仕組みの整備
		ワーク・ライフバランス対策
		良好な雰囲気現場づくり（チームワークづくり）の展開
		無理のない、休日を取得できる工程作成の支援
		コミュニケーションスキルを学ぶ機会
	休日出勤の削減	振替休日の徹底
工期インターバルの休暇の利用制度		
適切な休日を取得できるシフト表管理		